

～ 国際危機管理学会 (TIEMS) の日本支部を創設しました! ～

21世紀の社会的・自然環境の変化は、国内外問わず、私達の予期せぬ事象をもたらし、大きなインパクトを与え、被害を増大させています。大地震や豪雨災害・新型インフルエンザの流行・テロに対する緊張感など、産官学民の連携した予防対策に限らず、国家を越えた地球観でその対策が求められております。

そのような背景の中、危機管理や防災に関する革新的なメソッド・テクノロジーの情報共有を図り、自然災害のみならず様々なリスクに対して回避や軽減を図り、対応力・復旧能力を向上させていくことを目的に、1993年に世界的なネットワーク構築を図る国際危機管理学会 (The International Emergency Management Society : TIEMS / 本部 : ベルギー / 会員参加国数 : 50カ国) が創設され、活発な活動を続けています。そして、約2年間の準備期間を経て、今年5月に京都大学防災研究所 林春男教授を代表とした日本支部を設立し、弊社は発起人のメンバーとして事務局運営を任されています。当支部の主たる活動の方向性は、以下の通りです。



日本支部設立

- ・危機管理に関わる実務者と研究者の交流の場を形成する。
- ・国際的な枠組みでの危機管理の実践を推進する。
- ・危機管理を支える防災情報に関する研究開発及び普及・標準化を推進する。

2012年5月22・23日に、TIEMS日本支部設立シンポジウム / 研究発表会を開催し、延べ410名もの参加があり、社会の関心度を実感致しました。また、その後の一般会員数の登録は、約450名を数えるまでに至っています (会費無料、9月現在)。

今後の活動予定としては、RISCON (危機管理産業展) や文科省都市減災プロジェクト (H24-H28) などとの共催による Public Conference (年3回程度) の開催、防災専門誌 “リスク対策.com” 電子版を会報誌とした情報発信、SNS活用や会員メーリングリストの構築を行っていきます。また、2014年10月には、新潟中越地震からの復興10年の節目に、TIEMS年次総会を日本で開催することを計画しております。

弊社にとっても、ISO22320/22301など国際規格に準拠した危機管理の習得、国際学会を通じた海外ネットワークの構築など新たな防災ビジネスへの展開になっていくことと確信しております。



シンポジウム会場

経営企画室 土門 寛



ご意見・お問い合わせは info@mikuniya.co.jp
http://www.mikuniya.jp

日本ミクニヤ株式会社

事業本部	〒213-0001	川崎市高津区溝口3-25-10	TEL 044-833-3928	FAX 044-822-1689
営業企画事業部	〒213-0001	川崎市高津区溝口3-25-10	TEL 044-577-3928	FAX 044-822-1689
東京支店	〒213-0001	川崎市高津区溝口3-25-10	TEL 044-822-3928	FAX 044-822-1661
大阪支店	〒556-0021	大阪市浪速区幸町3-1-10	TEL 06-6561-3928	FAX 06-6561-3929
中国支店	〒734-0013	広島市南区出島1-11-14	TEL 082-251-3928	FAX 082-251-3988
九州支店	〒812-0015	福岡市博多区山王2-9-3	TEL 092-481-3928	FAX 092-481-3938
地球計測技術部門	〒812-0015	福岡市博多区山王2-9-3	TEL 092-432-3928	FAX 092-481-3938
東北オフィス	〒980-0821	宮城県仙台市青葉区春日町11-23-1003	TEL 022-217-3928	FAX 022-217-3929
福島オフィス	〒960-1106	福島県福島市下鳥渡字扇田30-3	TEL 024-544-6928	FAX 024-544-6927
東京オフィス	〒103-0027	東京都中央区日本橋1-6-7-6	TEL 03-3503-3928	FAX 03-3580-1385
名古屋オフィス	〒454-0869	名古屋市中村区則武2-6-17-902	TEL 052-454-3928	FAX 052-454-3929
鳥取オフィス	〒680-0941	鳥取県鳥取市湖山町北4-805	TEL 0857-32-3928	FAX 0857-32-3929
しまねオフィス	〒690-0033	島根県松江市大庭町1141-1	TEL 0852-55-3928	FAX 0852-55-3988
小長井オフィス	〒859-0165	長崎県諫早市小長井町小川原浦460-5	TEL 0957-34-9500	FAX 0957-34-9501



(2012.10.1)

インターフェース ニュース

～ 事業継続マネジメントシステムの国際標準化 ～

東日本大震災から1年半が経過した今現在も、福島原発事故を伴った複合災害によって、復興は遅々として進まない状況です。この様な「災害」はひとたび被災者側に立つと、企業にとっては多大な影響・損失を受けてしまいます。図1には、平成7年の阪神・淡路大震災以降、世界で直面した重大な自然及び人的災害を示しています。私たちが創り上げてきた社会というのが、自然災害・テロ・SARS (重症急性呼吸器症候群) や新型インフルエンザという病気に至るまで多様なリスクに直面している事が解ります。我が国では、その中でも特に地震や風水害、豪雪などの自然災害リスクにも直面しています。

さて、今年の5月に事業継続マネジメントシステムの国際規格 (ISO22301) が正式に発行されました。正式名称は、「社会セキュリティ-事業継続マネジメントシステム-要求事項」と呼び、既に様々な業種で定着している品質マネジメントや環境マネジメントと同じように、事業継続マネジメントもグローバルな時代の中で世界共通語になったと理解できます。この要求事項は、PAS56 (2003年英国規格協会) やNFPA1600 (2004年～2007年米国全国防火協会)、そして、我が国の内閣府や経済産業省が2005年に発行した事業継続のガイドラインなどを参考にして策定されており、世界のノウハウを結集したものと言われています。

近年の多様化するリスクに備えて、BCP (Business Continuity Plan) を策定する企業が多く見られる様になってきました。ISO22301は、このBCPを運用し、効果的・効率的に維持管理するためのマネジメントシステムとして、BCMS (Business Continuity Management System) の構築を想定した要求事項をまとめたもの物です。基本的なフレームワークは、品質システム (ISO9001) や環境システム (ISO14000) と変わりはなく、企業独自のPDCAサイクルを構築し、管理・運営・維持する事が求められています。多様なリスクの中から、企業に応じて直面する可能性の高いリスクを選定し、どの様に備え、事業継続を担保するかが重要なポイントとなります。情報・交通・流通が発達した今日では、企業活動やサプライヤーとの関係は世界中に広がっており、自社のリスクだけを想定していたのでは、対応に不足を生じる事も容易に想像できます。

ISO22301の取得にあたっては、認証機関からの審査を経て、認証を受ける事になりますが、リスクに対する備えや対応事項を明確に示している企業の証として、社外に大いにアピールできるため、急速に広がっていくと思われまます。

1995年	阪神・淡路大震災
1995年	地下鉄サリン事件
1998年	中国揚子江大洪水
2001年	同時多発テロ
2003年	SARS
2004年	スマトラ島沖地震
2005年	ハリケーン・カトリーナ
2008年	四川大地震
2009年	新型インフルエンザ (A/H1N1)
2010年	チリ地震
2011年	ニュージーランド地震
2011年	東日本大震災・福島原発事故
2011年	タイ洪水

図1 近年直面した主なリスク事例

経営企画事業部 土屋正隆

目次

インターフェース ニュース	p.1
業務実績	p.2
事業 (実績例)	p.2 ~ p.3
TOPICS 1	p.2
TOPICS 2	p.3
ミニレポート Vol.40	p.4

業務実績 事業（実績例）

自然環境情報・予測評価情報を解りやすく的確に伝えることが、
インターフェースとしての私達の仕事です。

河川、砂防及び海岸・海洋／森林土木	取引先
斐伊川水系河床材料調査業務	国土交通省
敷川流砂系における堆積物調査業務	国土交通省
六角川水系河床変動調査	国土交通省
森林生態系多様性基礎調査事業	林野庁
萩原山分区（一ノ瀬川流域）荒唐溪流復旧工事測量設計委託	東京都
土砂災害危険区域に関する調査委託	東京都
小骨ヶ洞地質調査及び詳細設計	東京都
大谷川砂防基本計画策定のための検討委託	東京都
県産木材流通拠点検討業務委託	神奈川県
三崎漁港修築事業（公共）二町谷波浪観測調査委託	神奈川県
対照流域法調査地事前検討業務委託	神奈川県
里山的環境等の活動による発生材利活用調査業務委託	横須賀市
急傾斜地崩壊対策施設測量及び概略設計	東大阪市
底泥流動特性の把握に関する現地調査業務	(独)港湾空港技術研究所
漁港計画策定調査検討業務	(国)鳥取大学
砂防堰堤および緑の砂防ゾーン詳細設計	民間企業
「土砂災害防止法」に伴う砂防基礎調査	民間企業
グリーベルト整備事業	民間企業
高潮浸水予測調査委託	民間企業

建設環境（環境アセスメント、自然環境）	取引先
東京国際空港流況調査流況調査	国土交通省
太田川河川環境改善等調査業務	国土交通省
海城景観資質調査業務（三河湾・吉野熊野国立公園）	環境省
イタセンバラ生息域外保全検討業務	環境省
日野川河川調査「鮎の遡上調査業務委託」	鳥取県
広島県海洋生物等モニタリング調査および海域環境評価業務	広島県
高見機場付着生物調査業務	(独)水資源機構
自然資源保全管理戦略検討調査	(社)中国地方総合研究センター
大阪湾再生に向けた住民参加型沿岸管理・モニタリング手法検討	N P O

土質・地質・測量一般・物理探査	取引先
清水港内港航路（-12m）深浅測量	国土交通省
三島川之江港金子地区防波堤（西）磁気探査	国土交通省
河岸防御の安全性点検高度化に向けた河床洗掘部調査業務	国土交通省
長浜地区地すべり調査委託	東京都
一宮川土質調査業務	千葉県
海水淡水化事業海水取水管理調査業務	民間企業

土木設計関連（港湾・漁港、河川・海岸、道路・橋梁等）	取引先
浜田港福井地区防波堤（新北）健全度点検業務	国土交通省
栽培漁業センター五島事業場取水管改修その他工事設計業務	農林水産省
中央防波堤外側護岸補修設計	東京都
伊豆諸島港湾施設維持管理計画策定委託	東京都
分水路健全度調査委託	東京都
島根県立中海貯水木場浚埋埋立工事調査設計業務	島根県
川崎港湾施設（護岸・物揚場）現況・詳細調査委託	川崎市
橋梁定期点検業務	川崎市
横須賀港湾施設維持管理計画策定業務	横須賀市
分水施設取水樋門継目補修方法検討	(独)水資源機構
水産物供給基盤機能保全計画策定業務	民間企業
T地区高規格堤防設計業務	民間企業

建築関連（施設、建物等）	取引先
気象台整備事業に係るアンケート調査資料作成業務	国土交通省
西高島平駅コンコーススラブ調査委託	東京都
浄水場耐震診断調査	民間企業
水門管理棟他耐震診断調査	民間企業

計画関連	取引先
釜石港災害時初動マニュアル作成業務	国土交通省
災害時要援護者向け緊急情報等整理業務	国土交通省
高潮・津波から避難方策多様化に関する調査業務	国土交通省
事業の経済的価値(CVM,TCM,CJ)に関する検討	国土交通省、鳥取大学
チャレンジ25地域づくり事業委託業務	環境省
防災知識普及モデル事業の実施業務	内閣府
大規模震災対応（想定東海地震対応）図上訓練支援業務	内閣府
参加型救命設計システム構築（避難シミュレーション開発）	消防庁
地震時における地域の防災力向上方策に関する調査研究委託	国土消防庁
鳥取方式の地域消防防災体制検討業務	鳥取県
NPOとの連携による海岸利用及びまち活性化活動計画の検討	鳥取県
刈谷市中小企業事業継続計画策定支援公開講座プログラム	刈谷市
重要インフラ間の被害波及軽減のための調査	(独)防災科学技術研究所
事業継続計画(B C P)策定業務委託	民間企業

環境修復・漁場改善	取引先
瀬戸内海臨海部の汚濁防止及び環境浄化・修復技術手法の検討調査	経済産業省
有明海漁場造成技術開発委託事業	水産庁
平成22年度赤潮被害養殖業に対する再建支援緊急対策委託	水産庁
播磨灘中西部加島第2増殖場調査業務	兵庫県
熊本城備前堀浄化手法調査業務委託	熊本市
呉地域海洋環境プロジェクト調査研究業務	呉市
貧酸素水塊漁業被害防止対策事業	(独)水産総合研究センター
ホンカレイ陸上養殖施設システム概略設計業務	(社)若手県栽培漁業協会

資源循環	取引先
平成23年度「除染技術実証試験事業」	(独)日本原子力研究開発機構
山内西地区農業集落排水処理施設汚泥循環処理施設運転管理業務	庄原市
旭浄化センターコンポスト施設維持管理業務	浜田市
興出雲町食物残渣発酵分解処理施設維持管理業務	興出雲町
東部スラッジセンター焼却灰の溶出抑制に関する調査	民間企業

～ 災害リスク：頻発する土砂災害に対する災害対応 ～

Topics. 1

我が国の年間平均降水量が約1,800mm程度に対して、1災害の期間降水量で、その半分(1,000mm)以上を記録する大雨、また局所的かつ短期間に最大1時間降水量が100mmを超える集中豪雨が頻発しています。

近年における土石流災害の実態を鑑みますと、安全・安心が確保されたとは言えません。平成以降に発生した「豪雨に伴う土石流災害」に着目すると、死者行方不明者は347名を超えています。特に、平成16年台風23号(27名：兵庫県円山川流域)、平成18年7月豪雨(23名：長野県岡谷市)、平成23年台風第12号による大雨(62名：和歌山県での土砂ダム)等は、人的被害も甚大でした。

また、平成24年7月九州北部豪雨は、熊本県阿蘇市において、期間降水量817mm、最大1時間降水量108mmを記録し、死者行方不明者23名に及んでいます。ご冥福をお祈りします。

このような災害を防ぐため、当社では、発災直後の緊急調査に加えて、2次災害防止のための緊急対策から恒久対策までを提案するとともに、事業化に必要な申請書類の作成、工事に必要となる報告書作成(調査・計画・設計)まで、機動的な体制と、これまでの経験ノウハウにより迅速な国土保全策をサポートしております。



土石流フロント部に供給された巨礫

東京支店 高須は樹

～ 生物多様性の危機と外来生物 ～

近年、生物多様性の危機が叫ばれています。

「生物多様性国家戦略2010」では、生物多様性の危機の構造として、人間活動、開発などが引き起こす負の影響要因によるもの、自然に対する人間の働きかけが縮小撤退することによるもの、外来生物による生態系の攪乱など、人間活動により持ち込まれたものによるもの、地球温暖化によるもの4つが挙げられています。

このうち外来生物については、我が国で既知の種類だけでも2,000種以上が確認されており、中には生態系に悪影響を及ぼす問題の多い種も存在しています。

我が国では、平成16年に「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」が制定され、外来生物の規制を行っていますが、その効果は未だ充分とは言えません。

当社では、このような環境リスクに対応するため、バラスト水によって持ち込まれる海生生物の調査や道路緑化に用いられる外来牧草の調査、溜池の外来魚の駆除など、様々な取り組みを行っています。



外来種（コクチバス）

東京支店 渡辺竜之